

報 告

諸外国における東南アジア研究

臼 井 二 尚
本 岡 武
棚 瀬 襄 爾

I 視察旅行の概要

京都大学に東南アジア研究を促進し、東南アジアの現地調査を行なうための参考に資する為、1961早春、臼井二尚、棚瀬襄爾、本岡武の三名による所謂臼井チームが結成され、半々年間に亘って欧米及び東南アジアにおける東南アジア研究状況の視察及び東南アジアの実状視察を行なった。

一行は1961.3.21京都を出発し、まづ米国に飛び約10週間各地を視察し、次でヨーロッパに向って英、仏蘭の諸国に滞在し、次で東南アジアに向って、ビルマ、タイ、ラオス、カンボジア、マラヤに約10週間の旅行を試み、同年9.12帰国した。

その間における主要な滞在地は次の如くである。ホノルル、ロスアンゼルス、シカゴ、ブルーミントン、パークレイ、パロアルト、ボールダー、アンナーバー、イサカ、シラキューズ、ハミルトン、ニューヨーク、ワシントン、ニューヘイブン、ボストン(以上米国)、ロンドン、グラスゴー(英)、パリ(仏)、アムステルダム、ライデン、ハーグ、ワハニンゲン(オランダ)、デュッセルドルフ、ケルン、ボン(ドイツ)、ジュネーブ、チュリッヒ(スイス)、ローマ、ネーポリス(イタリア)、カイロ(エジプト)、カラチ(パキスタン)、カルカッタ(印)、ラングーン、パガン、マンダレー、タウンジ、ピンマナ、ミョンミヤ、ベグー(以上ビルマ)バンコック、チェンマイ、ウボン、ウドン、ノンカイ、アランヤ・プラテート(以上タイ)、ヴィエンチャン(ラオス)、シエンレアブ(カンボジア)、クアラ・ルンプール、クアンタン、ビルート・バレー、プロビンス・ウエレスレイ、ペナン、イポー、マラッカ、スランバン、ジョホール・バル、シンガポール(以上マラ

ヤ)及びホンコンである。

この視察旅行は Dr. J. S. Everton のすすめによるものであり、費用は Ford Foundation の援助によったのであるが、出発に当っては果して目的が達せられるや否や、つまった日程、気候風土の変化に耐えて、最後まで健康を維持しうるや否や、風俗慣習の異なる諸国に順応しうるや否や、多少の懸念なきを得なかったが、日本の諸学者の御注意、全体としては Ford Foundation 及び、Institute of International Education のゆきとどいた配慮、英国では British Council の援助、東南アジアでは出先大使館、総領事館、ヂエトロの助力、又何れの国の大学でも教授諸氏の暖い教示によって、我々は或程度所期の目的を達したと思う。少なくとも我々三名に取っては計るべからざる有益な旅行であり、単に東南アジア研究という見地ばかりでなく、地域研究一般についても輪廓をつかみ得たと考えている。

II アメリカにおける東南アジア研究

米国に於て、その東南アジア研究状況を知るために訪問視察した大学ないし研究機関は East-West Center (ハワイ大学)、シカゴ大学、インディアナ大学、カリフォルニア大学、スタンフォード大学、Study Center for Behavioral Scientists、ミシガン大学、コーネル大学、Library of Congress、エール大学、ハーヴァート大学、MIT およびニューヨーク大学である。コロンビア大学も訪問したけれども目的とした教授の仕事の都合とわれわれの日程の関係で内容の詳細を知り得なかった。コロラド、シラキューズ、コルゲートの諸大学も訪れた。勿論研究者を有する研究機関や大学はこのほかにいくらかもあるけれども、われ

われのチームは訪問の機会を持ちえなかった。

(1) 米国の諸大学の研究状況に於て、われわれの注意を強くひいたのは合同的な調査研究計画が著しく発展していることであった。ハワイ大学の East-West Center, シカゴ大学の Philippine Studies Program, Comparative Study of New Nations, インディアナ大学の the Asian Studies Review Committee, カリフォルニア大学の Bureau of International Relations, Institute of East Asiatic Studies, the Center for Latin America Studies, the International Urban Research Project, the Center for South Asia Studies, the Center for Chinese Studies, the Center for Slavic Studies, the Center for Japanese Studies, the International Legal Studies Program, ミシガン大学の Center for Japanese Studies, Center for Chinese Studies, Center for Southern Asia Studies, Center for Russian Studies, Center for Near and Middle East Studies, コーネル大学の Southeast Asia Program, India Program, China Program, Modern Indonesia Project. エール大学の East Asia Program, Russian Program, Southeast Asia Program. ハーバート大学の Center for East Asian Studies (Harvard-Yenching Institute), Russian Research Center, Center for Middle Eastern Studies, などが之である。

このような program 乃至研究センターを持つ傾向は米国に於ても必ずしも古いものでなく、主として第二次世界大戦後の傾向のようである。例えばハーバート大学の Center for East Asian Studies は日本にもよく知られ、ライシャワー氏の名と共に有名であり、30年に亘る歴史を持つが、Russian Research Center は1946に成立したものであり、Center for Middle East Studies は1953に成立したにすぎない。又例えばカリフォルニア大学の Institute of International Studies に一括される上記の諸 Project 乃至研究センターのうち、1955末には Institute of East Asiatic Studies, Institute of Slavic Studies 及び Bureau of International Relations しかなかったものであり、極めて急速な発展をなした、或はなしつつある傾向なのである。

(2)米国のこれらの諸研究機関における研究状況には

若干の特色が指摘される。

まづその組織面における特色として、(a)特にわれわれ日本人に強く印象づけられるのは資金がかなり豊かであることである。もちろんアメリカの有力な大学の中にはかなりの数の私立大学があり、その資金は財団に仰ぐことが多いのであるが、米国の学者にはその獲得はそれ程困難ではないらしい。例えばインディアナ大学の Asian Studies Review Committee は年100万弗を5年間得ているというし、ハワイ大学の East-West Center は国費により設立され、州費によって運営されているが、I. C. A. (International Cooperation Administration), U. N., F.A.O., W. H. O. からかなりの高額の研究費を得ているのである。カリフォルニア大学の Institute of International Studies の1960年度の経費は86万弗、その半分が州予算等、半分が財団からの補助によっている。又例えばこの方面の研究で若い学者が Ph. D を取ろうとするような場合、彼が現地研究を行なう資金もその獲得がそれ程困難ではないようである。

(b) これらの project ないし、Center は大抵 office を持っている。その office はカリフォルニア大学の Center for Chinese Studies やハーバート大学の Russian Research Center, Center for Middle Eastern Studies のようにキャンパス外にあることもあれば、他の多くの Center のようにキャンパス内にあることもある。何れにせよ極めて快適な雰囲気を作られている。

(c) これらの Center には専門的な研究の見地から見て極めて好ましい Library が備えつけられている。それは大きくはないがよい図書室である。もちろん先に述べたようにこれらの研究センターはその設立の新しいものが多いから原典入手の困難なものも多い。こんな場合彼等はマイクロフィルムなどによって之を備えつけるのであるが、又米全国の図書館の連絡も極めてスムーズのようで、ある本を読もうと思えば、どの図書館にあるものでもそれは可能なようである。

(d) にもかかわらず、これらの Center や project は永続的なものではないようである。まだ設立が新しいから、設立されてすでに廃止された実例を知らないが、一応5年なら5年の project が出来上ると、その5年間を実績第一主義で研究に邁進するが、その後の永

続を米国の学者はそれ程考えていないように思われる。

(e) 実績第一主義であるから、人員の配置なども適材適所主義が取られているようである。この為若くは若い学者でこれらのセンターの director となっている人も極めて多い。例えばミシガン大学の Center for Japanese Studies の R. K. Beardsley, コーネル大学の Japanese Studies の R. J. Smith, 同じく S. E. Asian Studies の G. McT. Kahin, エール大学の S.E. Asia Program の H. J. Benda など何れも少壮有為の学者であって、所謂老教授ではないのである。これらの学者がセンターの業務に従事する場合、米国の大学は彼等の本務とする学部の講義時間をへらすというような方法を取っている。研究に従事する人々は、カリフォルニア大学の Institute of International Studies のように教授、助教授の任命権を持つものもあるが、多くの場合 project を考慮して人事を行なっても、それは project なり、センターなりの専任の研究者でなく、学部人事として任命され、それがかなりの時間を Center の為にくという方法を取っている。もちろん office を持てば専任の事務機構は必要な訳で、この事務を有能な女性秘書が行なっているのが普通のように見受けられた。例えばミシガン大学の Center for Japanese Studies では教授はすべて学部所属であり、唯若干の秘書を専任としておいているだけである。

次に之を内容面から見ると、これにも若干の特色を指摘することができる。

(a) 第一に指摘されねばならぬのは語学教育の重視である。ある地域を研究するものは現地語に習熟しなければならない。このことは一々指摘するまでもないが、若干の例をあげるならばハワイ大学の East-West Center で最も努力しているのは言語研究であり、臼井ティームの訪問当時教えていたのは日本語、支那語、インドネシア語、タイ語、朝鮮語であり、夏期を利用してタガロック語を教えるという。インディアナ大学が地域研究を起そうとする場合もまづ語学コースの充実を心掛けた。この語学の重要視の仕方は極めて著しいもので、例えばカリフォルニア大学の Center for Chinese Studies では Ph.D. 候補者は週30時間、MA 候補者は週20時間を中国語の為に消費すべきものとされていた。語学で最も重要視されてい

るのは会話である。例えばエール大学は Area Studies の program の外に Institute of Far Eastern Language を持っているが、我々が訪問した時にも耳による現地語の教育が行なわれていた。この為留学生の奥さん達が多数助手としてこの種の教育に参加していたが、又 area program には大抵どこでも言語学の教授が参加している。ミシガン大学の W. Gedney (タイ語)、コーネル大学の J. M. Echols (インドネシア語)、R. B. Johns (ビルマ及びタイ語) エール大学の I. Dyer (マラヨ・ポリネシア語) W. S. Cornyn (ビルマ語) 等々が之である。

(b) 又外地の研究として当然のことながら、人類学の比重がかなり高いことも指摘すべきことであろう。この点で最も注目すべきものは殆ど人類学的な調査計画とも見られる F. Eggan の率いるシカゴ大学の Philippine Studies Program であったが、この外にも人類学者で地域研究に従事していた人は極めて多い。シカゴ大学の C. Geertz (インドネシア)、スタンフォード大学の C. O. Frake (フィリピン)、コーネル大学の L. Sharp (タイ)、G. W. Skinner (東南アジア華僑) R. J. Smith, (日本)、ミシガン大学の R. K. Beardsley (日本)、エール大学の L. Pospisil (ニューギニア)、C. Osgood (南支の non-chinese people) など無数である。人類学の重要視は現地研究の重要視ともつながっている。

(c) 米国の研究センターの特色として現代を中心とした contemporary study が重要視されることもあげなければならない。もちろん歴史研究や歴史家の参加が皆無であるのではない。殊に日本研究や中国研究には歴史家はかなりあるし、東南アジア研究についても、例えばカリフォルニア大学のマライの歴史地理の Paul Wheatley 氏のような人もあるが、全体として言えば contemporary study が際立って強いのである。この為法律学者や経済学者の参加が注目せられる。インディアナ大学の Joseph Lee Sutton (政治学) 同 L. K. Caldwell (政治学)、M. Llad Thomas (政治学)、カリフォルニア大学の Henry Rosovsky (経済学)、コーネル大学の George McT. Kahin (政治学)、エール大学の Harry J. Benda (政治史)、ハーバード大学のロシア研究の Merle Fainsod (政治学)、MIT の Everett H. Hagen (経済学)、ミシガン大学の Russel Fifield (政治学)、ニ

ニューヨーク大の F. Trager (同上) など之である。

(d) 次にアメリカでは共同研究という色彩が濃厚であることをあげなければならない。その最も適例はコーネル大学が L. Sharp 教授を指揮者としてタイのバンコックに office をおいて多数の人の参加したバンコック北東方の水村 Bang Chan を研究した所謂 Bang Chan project であろう。その成果はミメオグラフィとしては多数に出版されているが、外国の小村を研究した project としてはアメリカでも規模の大きかった点で屈指のものであろうが、日本に関する調査で Richard K. Beardsley 等の Village Japan なども共同研究のよい例である。しかし米国でも共同研究に固執しているのではない。どこでも学者の共同研究というのは必ずしも容易ではない。又共同研究には得もある代りに学問の性質によっては損もある。このことに米国でもよく気付いていて、例えばエール大学などでは第一級の学者が得られなければ急いで研究を促進しないという原則を持っている。共同研究を促進している大学でも学者の個人的関心を圧迫しないことが一般に留意されている。例えばカリフォルニア大学では Institute of International Studies が外地研究に関する諸 project を統轄している。研究者は相互に夫々調整的に題目をきめるけれども、研究者は夫々個人的な独立を保っているのである。

(e) 更に我々は諸地域研究計画に於て研究と教育が合体していることを一つの特色としてあげることができると思う。日本で研究所と言えまづ研究一本槍である。然るに米国のこの種の Study Center に於ては学生の教育がかなり重要な機能となっている。学生といっても大抵大学院学生であるが、ある特定の地域の教育を行なうのである。ミシガン大学の Center for Japanese Studies では BA, MA, Ph. D. 共に与えうるが主力をそそぐのは MA で、今まで100人位の MA を出しており、年々4~8人が在学する。Ph. D はあまり出さない。これは就職に関係があるという。ここでは講義そのものは学部で行なわれるので、この Center の為にどんな講義をどの学部で開いて貰うかは所長の労にまつのだという。コーネル大学では地域研究機関では学位を与えないが、何等かの学科を major とし、ある地域の研究を minor とさせて教育し、学部学生でこれを取っているものも多いが、やはり中心は大学院生である。

(f) Exchange program の発達も亦特色としてあげねばならない。他国の大学と連絡して、学者や学生の交換教育ないし研究を行なうのである。Indiana 大学とタイの Thammasat 大学との提携、エール大学のスマトラの Nommensen 大学やビルマの International Institute of Advanced Buddhist Studies との協力、カリフォルニア大学とインドネシア大学との協力などこれであるが、大学全体と提携しないでも、有力な外国学者を招聘することなどは日常茶飯事として行なわれている。云うまでもなく十分な資金があって可能なことであるが、日本の学界の状況とはあまりに異なるので印象に残った。

以上は米国に於ける諸外国の研究プログラムや Center 一般について、その特色を窺ったのであるが、次に特に東南アジア研究には如何なるものがあるかについて若干の観察を試みる。米国の東南アジア研究が他の地域研究に比して特に重要なわけではない。むしろ全体として見れば Chinese Study や Japanese Study, 或は Far Eastern Study の方が比重に於て大であるように見受けられる。我々が出席した the 13th Annual Meeting of the Association for Asian Studies に於ける研究発表にもこの比重は現われていた。然しかなりの数の東南アジア研究センターや project は存在していた。

訪問の順序に従って指摘するならばまづ第一にハワイ大学の East-West Center がある。この Center はより多く教育中心なるものの如くで、特に大規模な International Training Agency の活動が目される。進行中の研究活動には Dr. Ho 及び Dr. River のアジアの諸経済研究機関の研究状況の調査、Dr. Higa 等の沖縄研究、Dr. Armanzo Adams の人種混合の研究があった。

シカゴ大学の東南アジア研究として注目すべきものは Philippine Studies program である。F. Eggan 教授中心に行なわれているもので、1953にはじまっている。米国が Philippine を領有した当時、調査の重点は未開民族におかれていたが、人口の90%を占めるキリスト教民族やイスラム教民族の社会や文化の研究は殆ど行なわれなかった。この欠を補わんとするプログラムで、タガロックの農村、ビサヤの漁村、ボホール州の社会構造、モロ族研究、イゴロットの村落調査などが行なわれた。この program は略完了したよう

に見受けられる。この外 Southern Asian Studies と New States の研究が東南アジアにも関係を持っている。然し何人かが共通課題を持っているのではなく、教授たちが夫々独自の問題を選んで研究しているのである。

インディアナ大学には Asian Studies Review Committee が組織され、まづ基礎的な言語教育と人類学の充実を試みているが、はじめに重点を東アジアにおき、その充実を俟って、1963から東南アジアに着手するという。今までの東南アジアとの関係は主としてタイとの Exchange Program が中心であった。

カリフォルニア大学の Center for SE. Asia Studies では自然科学がインドネシアの Univ. of Indonesia や Gadjadara Univ. と提携しているが、社会科学や人文科学ではまづ Library の充実につとめている。研究は個人的で、D. Carr のインドネシアの詩の研究、W. Eberhard のビルマ研究、A. G. Pickerell のタイの世論やマスコミの研究、R. F. Salisbury のニューギニアの経済変化の研究、P. Wheatley のマライの歴史地理研究などが主要なものである。

Stanford 大学には program という程のものではなく、若い者学であるが C. O. Flake のミンダナオのスバヌン族調査が注意をひいた。

ミシガン大学には Southeast Asia Studies Program があるが、まだ設立されたばかりで成果はあげていない。関係者には P. Gosling (地理)、R. Fifield (政治)、F. Heady (行政)、W. Gedney (タイ文学) などがある。フィリピンとマラヤを中心とする調査プログラムになるようである。このプログラムには P. Gosling が重要な役割を果たすことになるようである。

コーネル大学には Southeast Asia Program があって、スタッフの充実から言っても、調査の実績から言っても、この大学は東南アジア研究に於てエール大学と双璧をなすと見られる。コーネルの Southeast Asia Program は1950年にはじまったが、L. Sharp (人類学)、G. McT. Kahin (政治)、J. M. Echols (インドネシア語)、R. B. Johns (ビルマ語、タイ語)、Golay (経済)、G. W. Skinner (人類学) 等の人材を集めた。1951~58にシャープを中心にタイで大規模な Bang Chan project を完遂したが、一方1954年

からケイヒンを中心に Modern Indonesia Project を実施している。その主題は1950以降の Post-Revolutionary Era における政治、経済、社会、村落、中国人の研究などである。

エール大学は Major Area Programs の一として Southeast Asia Program を持っており、東南アジア研究の強い大学である。エールの東南アジア研究は Olive Day, Raymond Kennedy, J. F. Embree 等すぐれた学者を擁したことからはじまっているが、現在は政治史の Harry Benda を長として、W.S. Cornyn, I. Dyen, P. Mus 等の言語学者、K. J. Pelzer (地理)、R. Gard (仏教)、L. J. Pospisil, C.O. Osgood (共に人類学) 等によって行なわれている。このプログラムは全く共同研究には関心を示さず、主要教授の関心を有する問題を研究するという態度を取っている。

ハーバート大学にはインドネシア研究、なかんづく Alor 島民の人類学的研究で有名な Du Bois がいるが、大学としての東南アジア研究プログラムは持っていないようであった。

III ヨーロッパにおける東南アジア研究

ヨーロッパに於てその東南アジア研究の状況を視察する為に我々の訪れたのは、イギリス、フランス、オランダの三国にすぎなかった。この三国を以て全般を推察することは無理であるが、上記三国から見るところによると次の特色があげられる。

(1) 個人的な研究者が多いこと。このことは逆に言えば共同的な大規模な project を持たないことであるが、さすがに各国共に植民地を有していたためにすぐれた学者を持っている。

(2) 歴史的研究に強いこと。もちろん人類学者、政治学者、経済学者などは Contemporary Study を行なっているが、歴史的、伝統的、古典的な研究を行なっている人が多い。

(a) 英国

英国で我々の訪問したのはケムブリヂ大学、オクスフォード大学、ロンドン大学及び Royal Institute of International Affairs である。

ケムブリヂ大学には Faculty of Oriental Studies があって、東洋諸語を教えているが、東南アジアに就てはマラヤの文化及び言語のコースがあるだけである。この学部は古典を主とし、言語も読むことを中心

にしている。研究者としては歴史学部の Victor Purcell (東南アジア一般, 特にマラヤ), M. Lamb (マライ古代史), Tarling (19c. マライ史), G. Irwin (19c. ボルネオ史) などがある。オクスフォード大学では Indian Civil Service と Malaya Civil Service の訓練がなくなってから, 東南アジアに対する関心が減退しているようである。しかし St. Antony College では国際問題研究の上から東南アジアに関心を示し, 経済学部では Balogh, Ady, Hicks などの諸氏が後進国開発という立場から東南アジアに関心を持っている。

Royal Institute of International Affairs は有名な機関であるが, A. S. B. Olver 氏を research administrator とする小機関で, 諸学者に必要な問題の研究を委嘱することを主な仕事にしているようで, Institute が独自に調査を進めているようには見えなかった。

英国に於て東南アジア研究を最も活発に行なっているのはロンドン大学, なかんづく School of Oriental and African Studies (SOAS) である。訪問当時9学科に分れていたが, この中には Dept. of S.E. Asia & the Islands, Dept. of History, Dept. of Cultural Anthropology, Dept. of Law などがあり, Dept. of S.E. Asia & the Islands は語学中心で E. J. A. Henderson を acting head としてジャワ語, ビルマ語, マライ語, オセアニア語, ベトナム語, カンボチャ語, モン語, タイ語, など教えており, Dept. of History には東南アジア史, 南アジア史を教える数人の学者がおり, Dept. of law では oriental law や Islamic law が教えられ, Dept. of Cultural anthropology には東南アジア人類学者が数人いる。同じ大学の School of Economics and Political Science は必ずしも地域研究を中心としないが, その Dept. of Sociology and Social Anthropology にはマラヤのトレンガヌ州を研究した Raymond Firth, シンガポールの中国人を研究した M. Freedman などが属している。

(b) フランス

フランスで現在東南アジア研究を行なっている主な機関は Ecole des Langues Orientales, College de France, Ecole Pratique des Hautes Etudes, Ecole Française d'Extrême Orient, Institut d'Etudes

des Politiques などである。ソルボンヌ大学は大学院も持たず, Institut d'Etude du Développement Economique et Sociale が低開発国の研究をなしているのみで東南アジア研究では強くはないようである。

主な学者には Ecole des Langues Orientales の Mellon (ベトナム語), Sokoroff (マレイ語), College de France の P. Mus (仏教), Gaspardonne (古代ベトナム史)。Ecole Pratique des Hautes Etudes は6部門中4~6部門が夫々言語学及び歴史, 宗教, 経済及び社会科学で Durand (言語), Paul Lévy (宗教), Jean Chesnaux (現代政治史), Le Thanh Khoi (経済史) がいる。Institut d'Etude Politiques は現在 J. Eyriat を所長としているがかなり contemporary study を試みているようで, 南アジアの西欧式研究所の調査や南アジアの current events の編年史を作っており, 特に後者の為の documentation は注目すべきものであった。新聞記者としても著名な T. Mende 氏はここに所属している。仏印研究で著名な Ecole Française d'Extrême Orient はフランスに引あげたが, 多数の研究者を持っている。

(c) オランダ

オランダで我々の訪れたのは Institute of Social Studies (ハーグ), Rijksuniversiteit te Leiden, Rijksmuseum voor Volkenkunde (ライデン), Royal Tropical Institute, Amsterdam Municipal Univ., State Agricultural University at Wageningen などである。オランダはインドネシア領有の長い歴史を有し, その間最高の人材を投入してその統治と調査に当たっていたのでインドネシア研究の人材が雲の如く集っている。しかし今ではそのインドネシアが失われたために, インドネシアの知識と経験を全熱帯研究に reorientate しようとしている。この方向がオランダ全土で歩調を合せていることが強く印象に残った。

ハーグの Institute of Social Studies もその一つで, 1952に設けられ, 低開発国全体の社会科学研究と MAコースの学生の教育に当たっている。部門は Social Sciences, Economics, Public Administration の3部門に分れ10名の専任教授を持っているが, この中には東南アジアに造詣の深い J. P. Thijse, H.

Th. Chabot, W. Brand 諸氏が交っている。

ライデン大学はユトレヒト大学と共に曾て蘭印官吏養成の任務を持っていたが、今ではこの機能は行使すべくもない。然し G. W. Locher (チモール, 考古学人類学), Tweuw (インドネシア語), P. E. de Josselin de Jong (人類学), J. Keuning (アダツト法) 等のインドネシア研究者がいる。同じくライデンにある民族博物館には Th. S. Kooijman (South Sea), A.C. van de Leeden (インドネシア) など J.P.B. de Josselin de Jong の弟子等が研究に従事している。

アムステルダムの Royal Tropical Institute は熱帯及び亜熱帯の知識の宝庫たることと、必要に応じてこの知識及び技術のサービスを目的として設けられたものであるが、元々は Institute for Nederland-India と呼ばれていた機関である。V. J. Koningsberger を所長とし, P.H. Westermann (General Affairs), R. Brink (Tropical products), R. A. M. Bergman (anthropology), J. W. Wolff (熱帯医学) などがいる。ワハニンゲンの農科大学は農科大学としてオランダ最高であるばかりでなく所謂 non-western agriculture でも強く, A. H. Ballendux など多数の東南アジアの農業研究者がいる。

この外アムステルダム Free University の L. Onvlee (インドネシア語, スンバ研究), アムステルダム City University の W. F. Wertheim (sociology), フロニンゲン大学の P. van Emst (人類学), ニメーヘン R. C. University の E. Allard (non-Western sociology), ユトレヒト大学の J. Prins (アダツト法), J. van Baal (人類学), など東南アジア研究者は極めて多いのである。

IV 東南アジア諸国における東南アジア研究

われわれは1961の夏, 雨期の東南アジア諸国を2ヶ月半程歩き廻った。訪れた国々はビルマ, タイ, ラオス, カンボヂヤ, マラヤ及びシンガポールである。われわれはこれらの国々では必ずしも研究機関の訪問を目的とせず, 国々の都市や農村を視察するところが多かった。殊にラオスとカンボヂヤでは研究機関というもの全く訪れていない。しかし, ビルマ, タイ, マラヤでは主要な研究機関を訪れているので, 夫々の国における自国研究の状況の一斑を窺うことはできる思う。

a. ビルマ

ビルマは建国後まだ日の浅い国である。然し Rangoon 大学と Mandalay 大学の二つの大学を擁し, 種々の研究機関の充実にも努めている。Rangoon 大学は1880年の創設でかなり古い, Mandalay 大学は農学部を除けばまだ極めて新しい大学である。われわれは前者では学長の Dr. Tha Hla, 後者では vice chancellor の U. Ba Sein 氏の外夫々10名以上の教授に会っている。何れも自国研究の必要を痛感しておられるが, 新興国の必要上まづ眼が西洋に向うのは当然と言わねばならない。

訪れた研究所には Burma Historical Commission, International Institute for Advanced Buddhist Studies, Burma Law Institute 等がある。前二者は主として歴史的研究を行なっている。Historical Commission は金石文の Dr. U Pe Maung Tin を委員長として, 時代区分によって Dr. G. H. Luce, Zeya Kyaw Htin Bohmu Ba Shin, Kyaw Thet, Ba Nyant, Coronel Ba Than 等の諸氏が鋭意研究をしており, Institute for Advanced Buddhist Studies は仏教国だけあって流石に充実しており, U. Hpe Aung を所長として南方仏教の研究をしている。ここには日本からの留学生も行っている。Burma Law Institute は Law Library の設立と運営, 法律問題に関するゼミナールや講筵開催, Journal の発行等を行なっているが, ビルマの慣習法である仏教慣習法には今のところ関心を持っていないようであった。ビルマの法律学者には J. F. Keddy, J. L. Christian, Mounng Mounng 等の諸氏があるが, この Institute に所属しているのではないとのことであった。

b. タイ

タイにはバンコックに Chulalongkorn University, Thammasat University の二大大学がある。前者は殊に総合大学で, 医学, 農学を除き7学部を擁している。後者は, 自然科学と人文科学を欠いているが6学部より成っている。現在自国研究のプログラムとしては Patya Saihoo を中心とするラトブリの人類学的調査がすみ, ウボン附近の Sisake, ウドン南方の Konkaen 調査を計画中とのことであった。タイ民俗調査で著名な Anuman Rajador 氏はもと Chulalongkorn の教授であった。

特殊の大学には Mahachulalongkorn Buddhist University, Kasetsart University がある。前者は仏教大学でパーリ語研究や Tama (Dharma) 研究を中心とし、後者は農科大学であるが、学問の性質上共に自国研究と深い関係を持っている。

この外われわれはバンコックで研究機関として Siam Society と Thailand Historical Commission を訪れている。Siam Society は1904に王室の保護の下に Prince Dhani Nivat を総裁としてタイの芸術、文学、科学の研究を目的として設立せられたものである。後 Bangkok Natural History Society を吸収したので、今では自然科学の一部も包括している訳である。誰でも知っている Journal of Siam Society を出している。所蔵図書室も大きくはないが充実しているようである。Research Center を1959から設けているが、常時多数の研究者が勤務しているのではない。今持っている program は Thai Danish Prehistoric Expedition と Research of the Hill Tribes of Thailand であるという。Research Center の主任はオランダの J.J. Boeles 氏でタイの Community Study に関心を持っている。

タイ東部のウボンでわれわれは TUFEC (Thailand Unesco Fundamental Education Center) を訪れた。ユネスコの援助で設けられている農村指導者養成機関で、有能な教授陣を持っており、ウボン近郊で何ヶ処かの村落の研究に当たっていたが、調査そのものというよりは、より多く技術指導的な面を持っているように感じた。

c. マラヤ及びシンガポール

マラヤ及びシンガポールでわれわれが訪問したのはクアラルンプールのマラヤ大学とシンガポールのシンガポール大学だけである。今ではこの両者は名を別にした大学となっているが、元来姉妹大学であり、われわれの訪問した1961でもまだ University of Malaya in Kuala Lumpur, University of Malaya in Singapore と呼ばれていた。シンガポール大学が本家筋で、1949に設立せられたが、Raffles College や King Edward VII College of Medicine が継承されているから古い大学であるとも言える。University of Malaya (in Kuala Lumpur) が設立されたのは1959からであるが、これらの大学は東南アジアの他の大学とはかなり趣を異にしている。その一はマラヤの大学

では外国人特に英人教授をまだ多分に温存していることである。その二は他の東南アジアの諸大学と異なって、マラヤの大学がかなり自国の文化や社会の研究に重点をおいていることである。

University of Malaya (in Kuala Lumpur) には Faculty of Arts の中に Malay Studies, History, Economics, Indian Studies, Islamic Studies, Geography などの諸学科があり、Dept. of History では J.S. Bastin がインドネシア及びマラヤの18~19 c. の歴史研究を A. Lamb はインドネシア政治史を Dept. of Geography の Robert Ho はマラヤの土地利用の研究を、Dept. of Economics では Malay Economic Review を刊行している。Malay Studies はマライ文学中心であるが、Islamic Studies や Indian Studies も何れも自国の文化と密接なつながりがあるのである。最近 Faculty of Arts の全体を South East Asian Studies の学部として再編成しようとする動きがあるが、その着眼に於て注目すべき動向であると言わねばならない。

University of Singapore でも殆どあらゆる学科がマライ研究に指向されている。例えば地理学科は熱帯中心の social geography に、政治学科は Malayan Law, SE. Asian Law に指向されているのである。実地調査では社会研究学科がかなり実態調査を行なっている。教授陣には経済学の Lim Tay Boh, T. A. Bottorney, Lee Soo Ann, D. J. Blake, 政治学の K.K. Ratham, 歴史の K. G. Treggony, Lee Williams, 社会学乃至社会人類学の G. Robertson, G. Wijeyewardene 等の名が見えている。

臼井チームの視察報告は「東南アジア研究にかする視察旅行の報告」(1961年10月)というミメオグラフとして、やや詳細に報告されているので、御参照願いたい。ここでは米国、欧州、東南アジアに三大別して夫々における東南アジア研究の主要な傾向を指摘すると共に、研究機関を主にして記述した。研究者が従になっているので、名を出さなかった人も多い。人を主にして記述したら又別の書き方もできたと思うが、今回はこれでお許し願いたいと思う。なお、UNESCO, FAO, ECAFE, USOM などの国際機関の東南アジア研究にも注目すべきものがあり、これについても上記の報告書にはふれてあるので御参照を願いたい。(文責 棚瀬)